

# 経営比較分析表

岡山県 高梁市

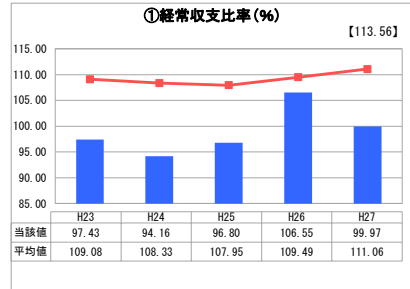
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	94.65	41.05	3,080

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
32,363	546.99	59.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,157	10.22	1,287.38

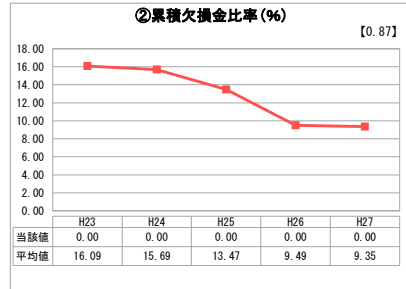
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

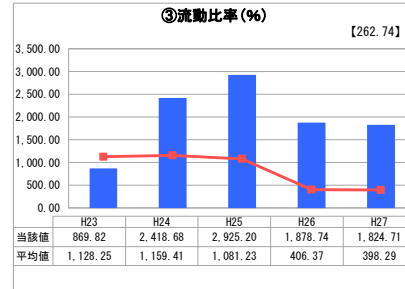
## 1. 経営の健全性・効率性



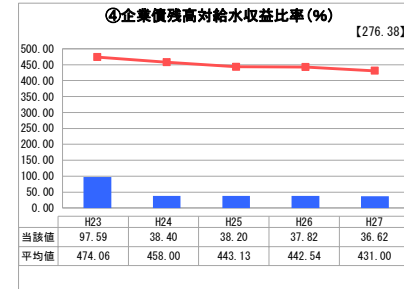
「経常損益」



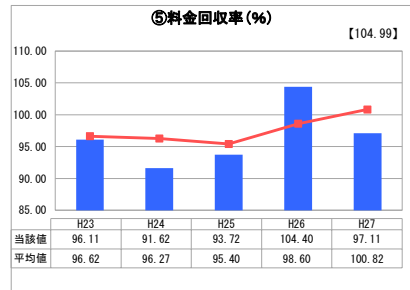
「累積欠損」



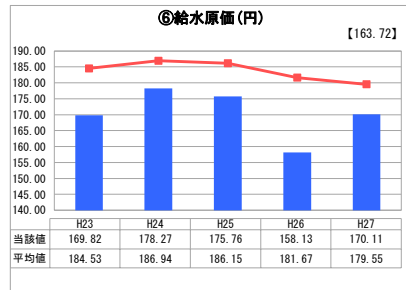
「支払能力」



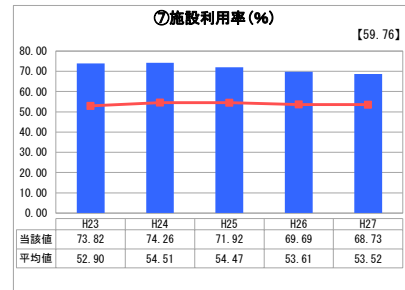
「債務残高」



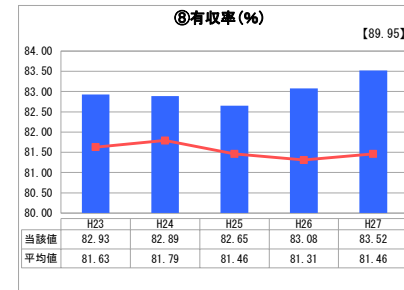
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

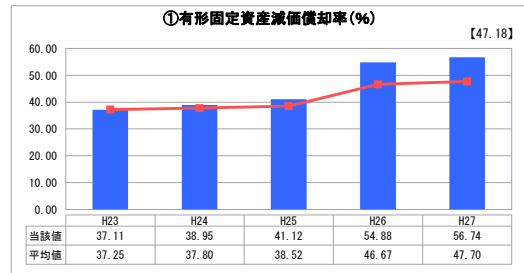


「施設の効率性」

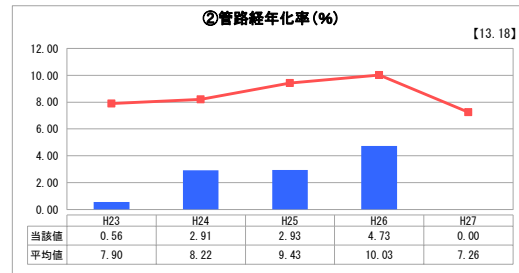


「供給した配水量の効率性」

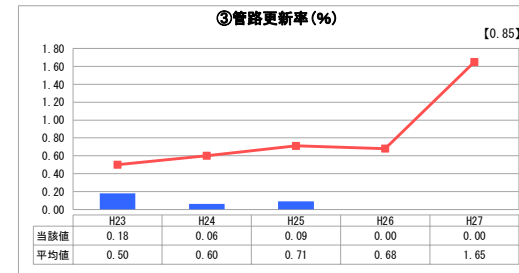
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

累積欠損金はなく、給水原価は類似団体平均値を下回っており、一定の安定性は保っている。流動比率、企業債残高対給水収益比率は高い数値を示しており、現金残高も増加しているため、経営的には水道料金による収入により運転資金を確保できている。しかし、経常費用の増加及び経常収益の減少により、給水原価が前年より高くなるとともに、経常収支比率・料金回収率は平均を下回ることとなった。また、有収率が平均値を上回るものの全国平均は下回っており良い数値とは言えず、施設利用率の高さが料金収入に反映されていない状態である。人口減少、節水意識の向上等により給水収益は減少傾向にあるため、今後も安定的な経営が維持できるよう、水道料金の適正な水準について、施設の更新等に係る費用を含めての検討が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

管路経年化率は、全国平均や類似団体平均値と比較して低い数値に留まっているが上昇率が高く、今後更に高くなることが想定される。反対に、管路更新率は低く、有形固定資産減価償却率は平均値を超えており、全体的に施設の老朽化が進んでいる状態である。今後の修繕費等の維持管理に係る費用の増加を抑制し、施設の効率的な利用をしていくために、アセットマネジメント(資産管理)を実施し、重要度・優先度を踏まえた施設の更新を行い、老朽化に伴う突発的な事故を軽減していく必要がある。

### 全体総括

現状では一応の安定性を保っているが、収支状況は前年より悪化し、今後、経営環境は益々厳しくなることが想定される。また、施設の老朽化は進んでおり、その結果として有収率が低下していると考えられるため、適切な維持管理、施設更新及びそのための費用を確保するための資金計画について、今後の給水収益の減少も加味し、水道料金のあり方を含めて検討する必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

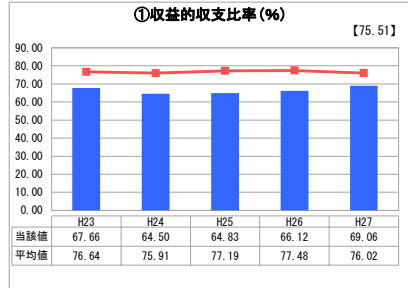
岡山県 高梁市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	56.24	4,100

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
32,363	546.99	59.17
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
18,028	280.00	64.39

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



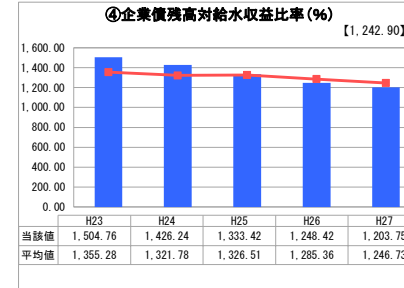
「単年度の収支」



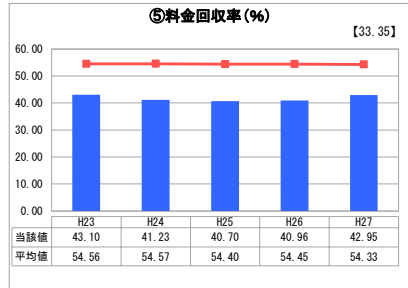
「累積欠損」



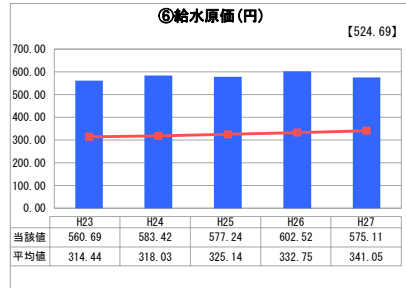
「支払能力」



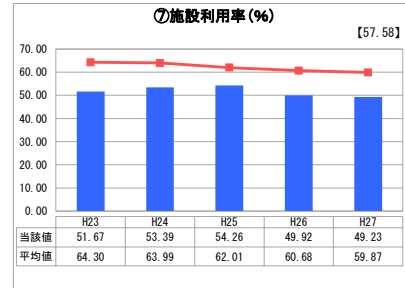
「債務残高」



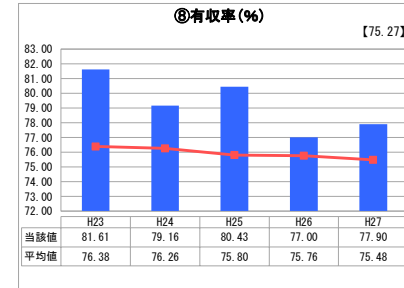
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

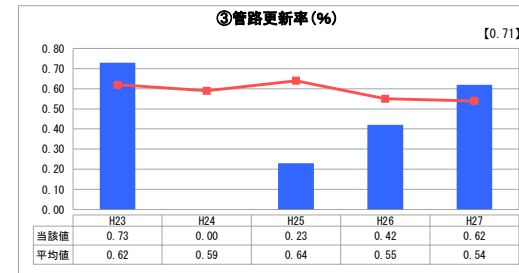
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は全国平均や類似団体に比べ低率であり、給水原価については高い値を示しているが、料金回収率はやや持ち直したものの、平均値を下回っている。これは、中山間地域で高低差のある地理的要因等のために水1m<sup>3</sup>あたりの費用や維持的経費が高くなるのに対し、水道料金でその経費を随っていないことを示している。  
今後、給水人口の減少等に伴うさらなる料金収入の減少、施設利用率の低下等が考えられる中、安定的な経営を行っていくため、経費節減に努めるとともに、適正な水道料金収入が確保できるよう検討していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

管路更新率は、1980年代以降に建設された管路が多く類似団体平均値に比べ低率であるが、今後こうした施設の修繕等の維持管理にかかる支出の増加が見込まれる。  
今後の修繕費等の維持管理に係る費用の増加を抑制し、施設の効率的な利用をしていくために、アセットマネジメント（資産管理）を実施し、重要度・優先度を踏まえた施設の更新を行い、老朽化に伴う突発的な事故を軽減していく必要がある。

### 全体総括

現状を見ると、地理的要因、給水人口の減少等により、経営はかなり苦しい状況であると言える。今後は施設の老朽化による維持管理経費がさらに増加していくことが想定される中、上水道事業との統合も含め、計画的・効率的な施設の更新及び適正な水道料金収入の確保を検討していく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。